

商学研究科

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	【現状】 商学研究科は日本における「商学のパイオニア」として長い歴史と伝統を持つ商学部の教育を基礎に、商学の各分野における、より高度で専門的な知識を身につけた専門家を育成している。本研究科商学専攻は、幅広い関連知識に基礎づけられた精深な学識を教授し、卓越した研究能力を修得させ、博士前期課程においては、研究者又は高度に専門的な職業人として自立的に活動できる革新性と創造性に富む人材を育成し、博士後期課程においては、大学ならびに各種研究機関で第一線の研究者として活動できる人材の養成をすすめている。この目的の達成のために、商学専攻には、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通および貿易の8つの系列が設置され、少人数教育を基本とする、特色のある教育・研究活動を行っている。各系列では学問の進展を考慮して、必要とされる科目をバランスよく配置し、基礎から最先端までの知識と分析手法を効果的に修得できるように配慮されている。この結果、本研究科出身の多数の研究者が国内外の研究機関で広く活躍している。こうした実績を足場に、さらにグローバルな視野に立脚し、時代を先取りする人材を育成し、国際的な水準の研究を推進していくことが、これからの本研究科の使命である。海外を含む多くの教育・研究機関との単位互換制度や学術交流は、このことを推進していくための重要な手段として位置づけられる。本研究科出身の有為の 인재가, 글로벌に活躍できる基礎を作るために、常に時代に先駆けた教育・研究を進めていくことこそ、本研究科商学専攻に課されたもっとも重要な責務である。 【長所】 大学院生の自主性を重視している。また、多様な講義科目が系列ごとに配置されているが、研究科の系列と商学部の専門コースは密接な関係があり、学部教育からの連続性が維持されている。なお、履修については特に細かい制約を設けていないので、自らの研究課題に応じて各院生が最適な科目を選択し、研究を進めることができる。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、近年の商学教育環境の高度化、情報化、国際化にともなって、スペシャリスト・研究者養成に要求される内容にも変化が起きており、特に学部卒業者のニーズの高まりに注目した対応が必要となっていることに注意し、今後とも教育内容を充実させていく。
B群・大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況	【現状】 博士前期課程においては、留学生及び社会人を含む多様な院生を受入れ、修士学位請求論文指導を軸とした専門性の高い教育を行い、博士後期課程においても同様に留学生及び社会人を含む	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、博士前期課程においては、学内の専門職大学院の開設など

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	多様な院生を受入れ、博士学位の取得を促進しながら研究能力の育成に努めてきた。 【長所】 設置以来の伝統を背景として、大学教員・研究者・高度専門職業人の育成には実績がある。 【問題点】 問題点は特に無い。	の新しい環境の整備や学部教育の変化、企業環境の変化などに対応して、入学生のニーズに応えられる制度設計を実現できるよう商学研究科小委員会等で議論していく方針である。また、博士後期課程については、現在すでに実現されている課程博士学位の取得を促進しながら研究能力の育成に努めるという教育のあり方を継続していく。

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究科における特色ある取組)	【現状】 商学部の4年次生に商学研究科博士前期課程の授業履修を認め、入学後単位認定するという制度等、学部との一貫性、連携を強化している。また、5年間で学部と博士前期課程を修了するための制度改正を2005年度に行い、2006年度には1名が修業年限短縮で博士前期課程を修了した。 【長所】 学部学生が大学院進学をより身近なものと感じることができ、進学率上昇が期待できる。 【問題点】 現行の学部在籍4年、博士前期課程在籍1年という組み合わせが最善のものであるかどうか、今後検討する必要がある。	・左記の問題点に対する改善方策 学部在籍3年、博士前期課程在籍2年という組み合わせで修士学位を取得できる制度作りを学部と連携して行う。

2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学院研究科の教育課程)	★目的・目標 本研究科は、2005年に創立101周年を迎えた伝統ある明治大学商学部における教育を基礎として、なお一層の高度な知識と幅広い教養を身につけ、広く世界を見渡し、人類の平和と進歩、繁栄に貢献することのできる人物を育成するための教育・研究機関である。本研究科は、商学部の7コースを専門分野別に再構成し、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通および貿易の8つの特色ある系列で構成されており、各系列は、少人数教育・研究を基本とし、約50名の教育・研究スタッフによる院生の研究指導が行われている。 21世紀を迎え大学院のもつ意義は以前にも増して重要な意味をもっている。大学院は、明治大学の建学の精神を集大成する場でもあり、時代と社会が直面している問題を自ら問題意識化し、真摯な態度で研究に取り組む場であり、その目的は、グローバルな視野に立脚し、時代を先取りする人物を育成することにおかれている。本研究科は、開かれた大学院であり、海外からの留学生の受入れ、また協定校留	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
学制度による国際交流や、社会人の受入れにも積極的に対応している。本研究科を巣立った多くの研究者が国内外の研究教育機関で活躍している。		
A群・大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連 B群・「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性	【現状】 本研究科の博士前期課程は、前述の研究科の理念、目的、教育目標および「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする」との大学院設置基準に対応した教育課程の構築を進めてきた。8つの学問分野からなる系列を配置し、履修は原則として2年以上在学、32単位以上の履修・取得を要件としている。この内訳は専修科目である講義・演習12単位を必修とし、専修科目以外の講義・演習・文献研究20単位を選択としている。 修士学位請求論文は、指導教員による必要な「研究指導」を受けた上、専修科目によって作成・提出するものとなっている。 博士後期課程は、前述の研究科の理念、目的、教育目標および「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする」という大学院設置基準に対応して、専修科目の担当者である指導教員による研究指導を受け、研究上必要と認められるときは、授業科目を履修することができる。 【長所】 幅広い学際性と深い専門性の両立が可能となっている。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 本研究科の8つの系列は幅広い分野をカバーしており、修士課程の目的に適合している。 【長所】 幅広い学際性と深い専門性の両立が可能となっている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、時代に適応した系列の再編成も考えられるので、今後ともこれについて議論していく。 大学院生にとって専門分野における代表的な学者・研究者の学識に接し、個人的に知遇を得られることは、何物にも替え難い財産となる。こうした講義の開設は、学部・大学院一貫教育を推進していく上でも、大学院進学を目指す学部学生にとって大きな魅力となるものである。現在、多くの大学・大学院で実施されている客員教員による集中講義形式

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性	【現状】 博士後期課程においては、指導教員の授業科目の他、関連する2～3科目を履修するよう指導している。 【長所】 指導教員のみならず関連の教員(特に副査予定者)の授業をとることは、有益である。 【問題点】 問題点は特に無い。	での講義を本研究科でも開設することが可能となるよう「年度計画」に従って改善していく。 ・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、副査予定者を前提とする副指導教員制度の導入も考えられるので、商学研究科小委員会等で検討していく。
A群・学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係	【現状】 学部に設置されている科目との連続性、発展性を重視した科目設定に努め、改編を進めてきた。2006年度からは、商学部の学生が本研究科博士前期課程の授業科目を12単位まで履修することが可能となり、2006年度は11名の4年生が履修した。 【長所】 本研究科入学後は、履修単位が修了要件に組み入れられる。 【問題点】 問題は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策
A群・修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の適切性及び両者の関係	【現状】 科目の設定と発展性、連続性について、確保されるような授業科目及び担当者の配置を行っている。 【長所】 博士前期は特論、博士後期は特殊研究として開講されている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、科目の設定と発展性や連続性について、確保されるような授業科目および担当者の配置をいっそう進める。
A群・博士課程(一貫制)の教育課程における教育内容の適切性	【現状】 【長所】 【問題点】	
A群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性	【現状】 修士学位請求論文の作成と後期課程における研究指導及び商学研究論集等による研究業績の積み上げ、さらに博士学位請求論文事前報告会の制度化、これらを文書にした「ガイドライン」の設定により、研究科における学位取得プロセスの整備が図られている。 【長所】 大学院生が博士学位請求論文提出のための計	左記の問題点に対する改善方

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・創造的な教育プロジェクトの推進状況	画が立てやすくなり、課程博士取得者は2003年度6名、2004年度10名、2005年度12名、2006年度6名と順調に推移している。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 研究科として創造的な教育プロジェクトを行っていない。 【長所】 【問題点】 創造的な教育プロジェクトの推進について、全学体制としての支援制度整備が必要である。	策 問題点は特に無いが、主査、副査予定者などから構成される指導チームによる組織的な研究指導体制などの制度化による教育システム・プロセスの導入を商学研究科小委員会等で検討する。 ・左記の問題点に対する改善方策 創造的な教育プロジェクトの推進について全学体制としての支援制度整備について検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(単位互換、単位認定等) ★目的・目標 本研究科では、博士前期課程では修士学位請求論文、博士後期課程では博士論文と論文の作成が第一義となる。大学院生が取り組む論文テーマは多岐にわたっているが、通常は研究科内部の授業によって論文執筆を行うことが可能である。ただし論文テーマによっては他大学や他研究科の授業をとることが有用であることもある。多様な研究に対応できるようなカリキュラムが設計されるべきである。		
B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあっては、実施している単位互換方法の適切性	【現状】 博士前期課程履修単位のうち8単位以内を、指導教員の承認を得て、単位互換協定を締結している他大学院及び他研究科の授業科目によって履修することが出来る。現在、5校と単位互換協定を結んでいる。 【長所】 東京都心という便利な立地ゆえ学生の選択肢は多彩である。 【問題点】 単位互換では他大から本研究科へ来る学生の方が多い状態である。	・左記の問題点に対する改善方策 双方向の単位互換を実現させ、教育内容の一層の充実を図るよう必要に応じて提携先の更なる強化を進める。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮) ★目的・目標 「商学のパイオニア」としての本研究科の教育・研究をさらに発展させるためには、社会人や留学生など多様な学生を受入れ、それを活力とすることが重要である。そのために、彼らが研究しやすいような環境整備が不可欠である。		
A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への	【現状】 社会人については、夜間及び土曜開講科目の設定・整備をはかり、必要に応じて、夜間帯履修を確保している。外国人留学生についてはチューター	・左記の問題点に対する改善方策 夜間や土曜における授業に対しても十分な対応ができる体制を「年度計画書」によ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
配慮	制度を導入して対応している。 【長所】 学生それぞれのニーズに対応出来る。 【問題点】 社会人学生は夜間・土曜日の授業を望むが、管理運営体制が十分に対応していない。	って改善を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生涯学習への対応) ★目的・目標 再教育を望む社会人に対応した受け入れ体制を整備する。		
C群・社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況	【現状】 聴講生制度で対応している。研究科の性格上、社会人再教育は、社会人特別入試制度と夜間・土曜開講制度によって実現されている。現状で不都合は生じていないが、今後は学内の専門職大学院等との提携強化が考えられる。 【長所】 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究指導等) ★目的・目標 本研究科の第一義は修士学位請求論文であれ、博士学位請求論文であれ、論文執筆であるから、学生がそれを行いやすいように、研究指導体制を整備し、修士学位請求論文については2年で、博士論文については3年で提出できるようにする。		
A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性	【現状】 博士前期課程については、32単位の履修を前提として、研究指導が行われ、このうち特に演習を活用した研究力量の形成が行われている。 博士後期課程については、指導教員による研究指導が中心であり、博士学位請求論文事前報告会を開催し研究科としての研究力量の育成をサポートする体制となっている。 【長所】 演習を中心とする肌理細やかな研究指導が可能となっている。 【問題点】 指導希望学生の多い特定の教員に負担が集中しがちである。	・左記の問題点に対する改善方策 特に博士後期課程については、複数教員による指導体制や研究指導の授業科目化が商学研究科小委員会等で検討されている。また、博士前期・後期課程双方において指導学生数の上限を設定するか否かについても検討していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・学生に対する履修指導の適切性	【現状】 商学研究にかかわる8つの系列からなる科目群を整備しており、専修科目を中心にして、豊富な、かつ広範囲の関連科目が設置されている。 【長所】 カリキュラムと研究指導との関連性は高く、高度な専門性と研究力量の養成を図る上での研究指導は有効な役割を果たしている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、研究分野の性格により、研究指導の場は外部の学会・研究会や海外・国内調査、フィールドワークなど広範囲に及ぶものとなっている。指導教員による個別的な研究指導ではあるが、学外者との集団的なプロジェクト・共同研究への参加が可能となるような制度的取組みを検討していく。
B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度	【現状】 博士前期課程において、個別的な研究指導は教育課程のなかに制度化してはいないが、当然行われている。博士後期課程においては、個別的な研究指導が中心となっている。 【長所】 両課程とも研究指導の充実度について、特定の水準を確保する制度はないが、年2回発行される商学研究論集の掲載本数の数や増加を続ける学位取得件数からみて、相当の個別的な研究指導が行われている。 【問題点】 問題点は特に無い。	
C群・複数指導制を採っている場合における、教育研究指導責任の明確化	【現状】 本研究科では複数指導制を採用していない。 【長所】	・左記の問題点に対する改善方策 学生の学外との結び付きをさらに促進するための制度や方策を商学研究科小委員会等で検討する。
C群・教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性	【問題点】 【現状】 学生の学会参加や報告を促進する学会参加費助成制度や学外研究者を招聘する特別講義によって、対応している。本研究科特別講義は、平均して年5回開催され、内外の研究者によって最先端の研究内容が紹介されている。 【長所】 学生の評判はどちらも良好である。 【問題点】 予算の制約がある。	
C群・研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策	【現状】 原則的に研究分野や指導教員の変更は認めていない。指導教員や副査予定者以外の教員の講義・演習を自由に履修できるので、学生が希望す	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・才能豊かな人材を発掘し、その才能に適った研究機関等に送り込むことなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況	れば幅広い学習を行うことができる。現状では学生からの変更希望は出されておらず、問題はないと考えられる。将来、学生からの変更希望が出る場合は、対応を検討する予定である。 【長所】 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 学部において成績優秀な学生については、学内選考試験によって学部4年次前期に商学研究科への入学資格を与える対応をしている。博士後期課程の学生については、学部の専任助手になる機会が与えられており、また博士学位を取得したものについては、学部における兼任講師を勤める途も開かれ、研究者としてのキャリア形成に役立てている。 【長所】 学内選考試験によって入学する学生については、実質的に学部4年次前期からの研究指導が可能になっている。博士後期課程の学生ならびに博士後期課程修了者については、研究者としてのキャリア形成の第一歩を踏み出せるよう配慮している。 【問題点】 研究機関における専任者求人数が企業等に比べ相対的に少なく、また競争が激しい。	としてのキャリア形成を順調に行っていけるための方策を検討する。

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育効果の測定)		
★目的・目標 学生が在籍中は高い研究業績を示せるように、課程修了後は進路のアシストやフォローが出来るように制度を整備する。		
B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性	【現状】 博士前期課程においては、履修単位にかかわる成績評価と修士学位請求論文の評価に加えて、商学研究論集やその他の研究業績によって、教育・研究指導の効果が測定される。博士後期課程においては、自立した研究者と同様に、研究業績、学会報告によって研究力量形成プロセスが評価されるとともに、課程博士学位請求論文の審査によって、課程修了に相当するか否かの判定が行われる。	・左記の問題点に対する改善方策 商学研究論集や社会科学研究所紀要論文の応募が増加しており、これに対応する必要がある。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況 C群・大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	【長所】 学生自身が長期的な研究計画を立てやすい。 【問題点】 商学研究論集をはじめとする学内紀要に掲載される論文数が増加しており、これらに関する予算の制約が大きくなってきている。 【現状】 指導教員が個別に把握している。大学全体としては就職課により調査されている。 【長所】 【問題点】 就職課アンケートにより集約された冊子が各部署に配布されるが、詳細については把握できていない。 【現状】 2007年度における商学部専任助手の採用は11名である。2006年度博士後期課程修了者のうち商学部兼任講師への採用が2名行われ、また、2名が大学専任教員として採用された。 【長所】 商学部における助手ならびに兼任講師への採用によって、教歴を取得することができる。 【問題点】 専任研究職への就任をより強くバックアップする必要がある。	・左記の問題点に対する改善方針 指導教員と就職課等による情報共有を図る。 ・左記の問題点に対する改善方針 在籍院生の研究業績一覧表の作成・配付、本研科出身教育関係者懇談会の毎年開催をさらに進める。また在籍院生の助手採用の促進、退学・修了生の兼任講師など教歴の取得を促進する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(成績評価法) ★目的・目標 より客観的な成績評価を行う。		
B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性	【現状】 履修単位科目の成績評価については、100点満点とし、60点以上を合格としている。全学的にはGPA制度が導入されている。 商学研究論集の掲載資格の審査については、3名の審査員によるA(掲載可)、B(条件つき掲載可)、C(掲載不可)の評価をして、AAA、AABを掲載の要件としている。修士学位請求論文の評価については、指導教員を主査、他の2名を副査として審査を行っている。100点満点の70点以上を合格として、最終的には研究科委員会において判定する。博士学位請求論文の評価については、指導教員を主査、他2名を副査による審査を経て、学位規程にもとづいて研究科委員会において可否の判	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	定を行っている。 【長所】 基準が制度化されている。 【問題点】 問題点は特に無い。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育・研究指導の改善) ★目的・目標 大学院生が主体的に研究計画を立て、修士学位請求論文は2年で、博士学位請求論文は3年で執筆出来るよう、教育・研究指導の体制を整備していく。		
A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況	【現状】 8つの系列から選出される小委員会での検討や研究科委員による懇談会において、組織的な検討が行なわれている。また、教務部長を中心としたFDへの取り組みがなされており、そこでの企画には多くの教員が参加している。 【長所】 各分野の特性に対応できるとともに、全学的な取り組みが確保されている。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、博士学位請求論文作成のガイドラインの充実、改定に係わる検討やその1項目となっている事前報告会の実施状況についての検討、院生からの要望事項などをテーマにして、組織的な取り組みを進める。
A群・シラバスの適切性	【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 担当教員ごとに、前期課程と後期課程のそれぞれに、講義と演習を一緒にした内容紹介を、シラバスとして配付していたが、授業科目の半期科目化を契機として、講義については半期科目ごと、演習については学年ごとなどの細分化と掲載内容の改善を行った。 【長所】 学生は履修可能なすべての授業の詳細を知ることができる。 【問題点】 問題点は特に無い。	
B群・学生による授業評価の導入状況	【現状】 学部の授業評価と同一のシートによって試行的に授業評価が行われた。 【長所】 【問題点】 大学院としての独自の評価を行いづらい。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学生満足度調査の導入状況	【現状】 学生に対しては、博士前期課程及び後期課程の双方において少人数教育が実現されており、講義や指導、研究環境などに対する不満は、直接、担当教員あるいは指導教員に申し出るよう指導している。商学研究科の院生の自治組織であり、長い歴史を持つ商学研究科院生協議会と商学研究科委員会執行部との定例の懇親会を開催している。 【長所】 学生と教員の間に自由に意見を交換する雰囲気と相互信頼関係が構築されている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 本研究科出身教育関係者懇談会は修了生、在籍生ともに評判が良く、この制度をさらに活用していく。
C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	【現状】 本研究科出身教育関係者懇談会を開催し、意見を聞いている。 【長所】 本研究科出身教育関係者懇談会を博士論文の事前報告会と同日に開催するため、両者のコミュニケーションが採りやすい。 【問題点】 予算が限られている。	
C群・高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況	【現状】 指導教員が個別に対応している。ただし、研究職に就いた者の評価は継続的な研究業績の産出によって定まることが多いため、大学院終了後のケアについても検討をしていく方針である。 【長所】 学生の特徴や性格をふまえた対応が可能である。 【問題点】 問題点は特に無い。	

(3) 国内外における教育・研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 海外での資料収集、研究発表、さらには学位取得など、国際的な研究活動を支援するための制度を整備する。2002年度からは、国内のトップ・レベルの大学院生を対象としたルノー財団パリ国際MBAプログラムに本学大学院が指定され、本研究科の院生が派遣された。また、日仏共同博士課程交流事業の加盟校にも選ばれ、国際的な水準の研究を行う環境も整備されている。大学院生の研究の向上とより広い教育機会を提供するために、海外を含む多くの教育・研究機関との単位互換協定を結び、相互の学術交流も積極的に進めている。		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況	【現状】 研究科の基本方針として国費留学生を含む留学生を積極的に受け入れている。また、大学院全体の国際交流の動きに対応して留学生派遣を進める。 【長所】 留学生数が順調に増えている。 【問題点】 留学生の増加に対し、管理運営体制が十分でない。	・左記の問題点に対する改善方策 国際交流センターと連携し、留学生受け入れ後の管理運営体制の整備を図る。
B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	【現状】 個別教員のレベルでは国際学会への参加を学生に促したり、国際会議の開催に学生を積極的にかかわらせたりしているが、研究科としては独自の措置はない。 【長所】 【問題点】 学生の平均的な英語会話能力は十分ではなく、また英文論文作成能力も高くない。予算措置を含めた対応が必要である。	・左記の問題点に対する改善方策 国際レベルでの交流を促進させるため、英語能力の向上のための手立てをとるとともに、国際会議の参加費・渡航費・宿泊費などに対する補助金など支援体制の整備を図る。 ・左記の問題点に対する改善方策 英語による大学院共通講座の開設が2007年度より開始されている。
C群・国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況	【現状】 提携校との単位互換制度を促進している。 【長所】 【問題点】 外国語による授業が少ない。	・左記の問題点に対する改善方策 大学院として独自に外国人研究者を客員・招聘教員や学内研究プロジェクトへの共同研究者として受け入れられるよう、研究・知財戦略機構と連携するなどして制度を整備すべきである。
C群・外国人研究者の受け入れ体制とその運用の適切性	【現状】 国際交流センターの予算により、学部における受け入れ制度がある。 【長所】 【問題点】 大学院としての制度がない。	
C群・教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	【現状】 教育研究及びその成果については、学内及び学術著書にその成果が集約・一覧され、それぞれの掲載個所や出版によって、社会に発信されるとともに、一部の研究業績についてはインターネット上に公開されているものもある。大学院生の商学研究論集については、キーワードの設定によって、外部からの検索を容易にする改善を行っている。 【長所】	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性	研究業績に対する外部からのアクセスが確保されている。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 指導教員が個別に対応している。 【長所】 【問題点】 大学院としての制度的取組みがない。	・左記の問題点に対する改善方策 大学院として英語によるコミュニケーション手段を習得するための制度として、英語による大学院共通講座が2007年度より行われている。

(4) 学位授与・課程修了の認定

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学位授与)		
★目的・目標 大学院生が主体的に研究計画を立て、修士学位請求論文は2年で、博士学位請求論文は3年で執筆出来るよう、教育・研究指導の体制を整備していく。		
A群・修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性	【現状】 2004年度は、課程博士10名、修士23名、2005年度は課程博士12名、修士29名、2006年度は課程博士6名、修士25名となり、どちらも順調に推移している。基準は学位規程に基づくものの以外にはないが、運営上特に問題はない。 【長所】 学位授与については、研究科の存在価値を示すものとして、積極的に促進している。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策
B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性	【現状】 修士学位請求論文の審査については、研究内容の審査にふさわしいと研究科委員会において、承認を得た3名の教員による面接試問を含む審査が行われ、その審査結果について研究科委員会による合否判定が行われる。 博士学位論文について課程博士の場合は提出された直後から1週間の閲覧期間があり、その後、研究科委員会で受理が決定すると審査に入る。また、論文博士の場合は、研究科執行部から構成される受理委員会によって受理がなされ、その後1週間の閲覧期間が設けられ、研究科委員会で審査に入るか否かが決定される。審査に入ることが決定された後に審査を担当する3名の教員が承認され、審査が開始される。審査は語学試験と面接試問から成る。審査結果は研究科委員会に諮られ、投票によ	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性	って合否が判定される。以上の過程は、学位規定及び研究科内規によって定められている。 【長所】 学生にとっても客観的である 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 修士学位請求論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準は存在しない。学生のニーズを調査し、修士学位請求論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準を設置すべきか否かについては、議論していく方針である。 【長所】 明治大学修士(商学)の学位としての価値・評価を確保している。また、専門職大学院との棲み分けができています。 【問題点】 問題点は特に無い。	
C群・学位論文審査における、当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況	【現状】 提出学位論文の審査について、より適切な学外研究者がいる場合、副査に加える。 【長所】 より適切な審査委員を選出できる。 【問題点】 学外の副査を招聘するための予算が限られている。	・左記の問題点に対する改善方策 学外の副査を招聘するように「年度計画書」に基づいて改善を図る。
C群・留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性	【現状】 審査体制が整うことを条件として、外国語による論文執筆を認めている。 【長所】 外国語による論文執筆が可能である。 【問題点】 問題点は特に無い。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(課程修了の認定)		
★目的・目標 大学院生が主体的に研究計画を立て、修士学位請求論文は2年で、博士学位請求論文は3年で執筆できるよう、教育・研究指導の体制を整備していく。博士前期において極めて優秀な学生がいた場合には、期間短縮出来るような制度を整備する。		
B群・標準修業年限未満で修了する	【現状】 1年次修了を認めているおり、2005年度に学部	・左記の問題点に対する改善方策 学部を3年間で早期卒

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
ことを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性	生の大学院科目の履修を認めると同時に制度の見直しを行った。その結果、2006年度には1名の学生が標準修業年限短縮で博士前期課程を修了した。 【長所】 学部と大学院の連携が強化され、より多くの学部生が大学院に関心を持つ。 【問題点】 制度が未整備である。	業する学生について、商学研究科で積極的に受け入れ、学部・大学院を通じて5年間で修士学位を取得できる制度の整備を検討する。

3 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 設置基準に定められた博士前期 35 名、博士後期6名という学生定員を埋められるよう、試験制度を整備する。		
(学生募集方法、入学者選抜方法) A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性	【現状】 博士前期課程については学内選考試験・一般入試・外国人留学生入試・社会人特別入試が設けられている。選抜方法は、学内選考については学部の成績を重視しており、一般入試・外国人留学生入試・社会人特別入試では客観テスト(語学及び専門)を重視している。ともに面接試問を課している。 博士後期課程については、一般入試・外国人留学生入試が行われている。選抜方法は修士学位請求論文審査及び客観テスト(語学)、面接試問である。入学者選抜方法については、公平性とわかりやすさの確保のために問題作成の改善を常に進める方針である。 【長所】 複数回受験など多様な試験が用意されている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学内推薦制度) B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性	【現状】 本研究科では、学内推薦制度は設けられていないが、学部の成績優秀者を対象にした学内選考入試を実施し、学部教育との連続性による教育効果と成績優秀者の確保を図っている。 【長所】 学部大学院一貫教育が可能であり、また、優秀な学生を確保できる。 【問題点】	・左記の問題点に対する改善方策 学部を基礎とした研究科の性格から、学内選考試験を学内推薦制度へと変更することも含めて、学部との連携をより強める方向で、商学研究科小委員会等で検討を行う方針である。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	学内推薦制度ではなく、学部成績を出願資格とする選考入試なので、指導教員予定者や学部での指導教員の判断が必ずしも反映されない場合もある。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(門戸開放) A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	【現状】 協定校との単位互換制度を推進しており、2004年度は文京学院大学大学院経営学研究科との連携強化を行った。2006年度より立教大学大学院経営学研究科との提携も開始する。 【長所】 都心の立地ゆえに明治大学は利便性が高い。 【問題点】 受入れ学生と本学の学生の他大での履修についてのバランスがとれていない。	・左記の問題点に対する改善方策 より多くの大学院との連携強化を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(飛び入学) B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性	【現状】 「飛び入学」制度はあるが、希望者はいない。 【長所】 5年で博士前期課程を修了できる。 【問題点】 現状では、入学のための条件が非常に厳しく、また、学士の取得なしに大学院に入学することになることが、希望者がいない原因であると思われる。	・左記の問題点に対する改善方策 学部を3年間で卒業する早期卒業者に対する対応を検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人の受け入れ) B群・社会人学生の受け入れ状況	【現状】 社会人に配慮した入試と授業時間の設定(夜間及び土曜日)によって、社会人の受入れを進めている。 【長所】 都心の立地と夜間・土曜の開講により、社会人でも通いやすい。 【問題点】 土曜日ならびに6・7時限目に開講される科目の確保が必要。	・左記の問題点に対する改善方策 社会人の受入れが妨げられないよう、夜間及び土曜日の開講科目の調整を行う。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(科目等履修生、研究生等) C群・科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	【現状】 科目等履修生については、制度がない。その他研究生については、あまり活用されていない。 【長所】 【問題点】 制度の整備が不十分である。	・左記の問題点に対する改善方策 研究生・聴講生の受入れについては、こうした制度の存在を周知するようにする。また、ニーズが存在するのであれば、科目等履修生制度について、今後検討の余地がある。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(外国人留学生の受け入れ) C群・外国人留学生の受け入れ状況 C群・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	【現状】 博士前期課程 28 名，博士後期課程 6 名の外国人留学生がいる。 【長所】 入学者に占める外国人留学生の数は，商学研究科の教育目的に照らして適正である。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 商学研究科の教育システムと長年にわたって培われた教育上のノウハウの適用によって，留学生に対する教育は十分な成果を上げているため，現在，留学生の本国地における教育の内容・質についての認定や単位認定などは行われていない。 【長所】 【問題点】	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(定員管理) A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性	【現状】 2004 年度以降博士前期課程の学内選考を強化し，学部学生向けの説明会を実施している。また，留学生も増加している。定員はすべての学年において充足されている。 【長所】 2006 年度の博士前期課程合格者は合計 47 名，2007 年度は 31 名と順調に推移している。引き続き学内選考を重視するとともに，留学生に対応していく方針である。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策

4 教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 商学研究を遂行するに必要な教員組織を構築する。その場合に専任教授のみならず，他の教員・研究員も目的に応じて参加してもらう。		
(教員組織) A群・大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当	【現状】 研究科委員会は，助教授以上で構成される。教員に対しては，大学院担当にふさわしい研究・教育上の業績があるか，また，研究指導を行うに十分な人間的資質があるか否かについて厳密な審査が行われている。	・左記の問題点に対する改善方策 今後，学部教育との連続性を確保する方策を学部執行部とともに検討していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性 C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	【長所】 講義科目、演習科目のほとんどを専任教員が担当し、また、学部との一貫性・整合性が維持される。 【問題点】 学部の教員人事との関連で、一部未開講の科目がある。 【現状】 大学院に関しては任期制教員を導入していない。 【長所】 長期的な視野にたって一貫した研究指導を実践している。 【問題点】 カリキュラムの固定化につながる懸念がある。	・左記の問題点に対する改善方策 最新の研究トピックなどを教授するための任期制教員の導入の必要性については、商学研究科小委員会等で継続的に検討していく。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究支援職員) B群・研究支援職員の充実度 B群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 C群・高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況 C群・ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性	【現状】 大学全体としては、RA制度が実施されているが、本研究科の研究支援職員は制度として整備されていない。 【長所】 【問題点】 大学教員の学内外における役割が多様化していくことに対応し、専従者を含む研究支援職員を充実していく必要がある。 【現状】 【長所】 【問題点】 【現状】 【長所】 【問題点】 【現状】 TA及びRAについては、本研究科においてその活用が進んでいる。TAは博士前期課程の講義、演習の補助業務で、2005年度には博士後期課程の院生2名が採用されている。また、2005年度のRAは、6つの研究プロジェクトについて博士後期課程の学生13名が採用されている。	・左記の問題点に対する改善方策 研究支援職員の充実について研究科の課題として予算措置を含めた対応を検討していく。 ・左記の問題点に対する改善方策 ・左記の問題点に対する改善方策 RA,TAが教育・研究補助業務従事者(研究支援職員)であるという意識を徹底させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	【長所】 大学院生にとって自身の研究と研究科における教育研究活動が一体化される。 【問題点】 活用は進んでいるが、教育・研究補助業務従事者としてよりも、院生の研究及び生活、将来へのキャリアとしての位置付けが高い。学生は、募集情報を把握しにくい。TA及びRAの募集部署が多数あり、研究科として採用された学生を把握しにくい。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続) A群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 C群・「連携大学院」や併任教員を擁する国立大学院における教員の任用基準の明確化とその運用の適切性	【現状】 大学院担当教員は、すべて学部教育を担当する教員であり、募集・任免・昇格は学部で行われている。 【長所】 学部との一体性が維持される。 【問題点】 大学院独自の人事が困難である。 【現状】 【長所】 【問題】	・左記の問題点に対する改善方策 大学院独自の人事が可能になるよう、制度改革の検討を働きかける。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育・研究活動の評価) B群・教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性 C群・教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況 C群・教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況	【現状】 特に研究科としての教育・研究活動についての評価は行われていないが、研究者情報データベースを通じて、各教員の研究活動、研究業績等は公開されている。 【長所】 各教員の自主性に基づいてそれぞれの研究課題が設定されており、明治大学の自由な学風が強化されるとともに、長期的に視野に立った研究活動が行われている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学院と他の教育研究組織・機関等との関係) B群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性	【現状】 商学研究科は商学部の上に成り立っており、商学部の専門科目担当教員が商学研究科の教員となっている。また、学外からも兼任講師を招いている。 【長所】 学内外の教育研究組織との適切な交流が行われている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策

5 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 本研究科における教育の高い質を維持するよう、担当教員は研究を行う。		
(研究活動) A群・論文等研究成果の発表状況 C群・国内外の学会での活動状況 C群・当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況	【現状】 各教員は積極的に研究成果を発表しており、この状況については学部単位で集約し公表されている。 【長所】 学部単位での集約・公表が各教員の研究成果の発表に対する動機付けとして十分に機能している。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 各教員は学会開催、学会役員、学会報告に積極的に取組んでいる。 【長所】 国内外での学会活動を通じて、各教員は、研究者としての良心に基づき、学問的・社会的に有用な研究を自由に展開している。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 本研究科教員を主な構成員として2002年度にスタートした学術フロンティア推進事業「先端的グローバル・ビジネスとITマネジメントーGlobal e-SCMに関する研究ー」が2006年度に終了し、多大な研究成果をあげた。2007年度からは、オープンリサーチセンター整備事業「クオリティ志向型人	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	材育成一経営品質科学に関する研究―」がスタートする。 【長所】 大型研究プロジェクトにかかわるさまざまな研究課題について、多数の研究業績が産出されている。また、こうしたプロジェクト等は、各教員に対して、競争的資金獲得を動機付けている。 【問題点】 問題点は特に無い。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究における国際連携) C群・国際的な共同研究への参加状況 C群・海外研究拠点の設置状況	【現状】 各教員の自主的な対応により、国際的な共同研究が企画・実現されている。また、海外研究拠点については、各教員の海外研究者との個人的関係に依存している。 【長所】 【問題点】 大学院また大学全体としての支援体制が不十分である。	・左記の問題点に対する改善方策 大学院、また大学全体として国際連携を通じた研究が活性化されるための支援体制の整備を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究組織単位間の研究上の連携) A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係 C群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	【現状】 社会科学研究所において、本研究科教員が所員として各種研究を遂行している。本研究科教員を中心に、特定課題研究所として明治大学軍縮平和研究所、ビジネス情報倫理研究所、経営品質科学研究所が設立されている。 軍縮平和研究所では『軍縮地球市民』を出版している。 【長所】 大学院生の研究の場が広がっている。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 駿河台地区に設置されている明治大学軍縮平和研究所、ビジネス情報倫理研究所、経営品質科学研究所では、本研究科の教員・学生に加え、学内他研究科及び学外(海外を含む)学術機関からの参加が見られる。また、経営品質科学研究所を中心として 2007 年度より大型研究プロジェクト(オープンリサーチセンター整備事業)が行われる。 【長所】 特定課題研究所が国内の、また国際的な研究拠点として機能している。	・左記の問題点に対する改善方策 学内における共同利用施設の拡大・充実にに対する支援が全学的に行われるよう、働きかける。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	【長所】 【問題点】 大学院共同研究だけでは不十分である。	・左記の問題点に対する改善方策 大学院としての共同研究費の充実を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(競争的な研究環境創出のための措置) C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 C群・学内的に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性 C群・流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況 C群・いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性	【現状】 基本的には、各教員の責任において、科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請が行われている。 【長所】 【問題点】 申請書類の記述の適切性についてチェックする専従職員が必要である。 【現状】 各学部教員には特定個人研究費が支給されている。 【長所】 基盤研究資金が確保されている。 【問題点】 競争的研究資金獲得のためのサポート体制が不十分である。 【現状】 現在、特定課題研究所として軍縮平和研究所、ビジネス情報倫理研究所、経営品質科学研究所が本研究科の教員を中心に設立・運営されて、順調に研究成果をあげている。 【長所】 時代のニーズにマッチした流動的研究施設の設置が可能となっている。 【問題点】 特定課題研究所に対する研究科としての、また全学的バックアップ体制が不十分である。 【現状】 特定課題研究所や大型研究プロジェクトにおいては、学部・研究科・大学の境界を超えた研究員構成が実現されている。 【長所】 【問題点】 商学研究科・経営学研究科・政治経済学研究科には、近接した分野の研究を行っている研究者が多くいるため、大部門化による研究組織の構成をよ	・左記の問題点に対する改善方策 左記専従職員の採用について研究科として働きかける。 ・左記の問題点に対する改善方策 競争的研究資金獲得のためのサポート体制作りを研究科として働きかける。 ・左記の問題点に対する改善方策 特定課題研究所に対するバックアップ体制の充実を研究科として働きかける。 ・左記の問題点に対する改善方策 大部門化による研究組織の活性化を研究科として働きかける。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	り活発に行う必要がある。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究上の成果の公表、発信・受信等) C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	【現状】 『商学論叢』、『社会科学研究所叢書』及び『社会科学研究所紀要』等、学内で研究論文・研究成果の発表を支援する措置が整備されている。 【長所】 教員の自主性を重んじた研究支援が行われている。 【問題点】 外部の査読つき学術雑誌への投稿を助成する措置が必要である。 【現状】 図書館を中心に対応がなされている。 【長所】 【問題点】 雑誌価格の上昇に伴い、学術雑誌購入予算が実質的に減額される傾向にあり、予算措置を伴う対応が必要である。	・左記の問題点に対する改善方策 外部の査読つき学術雑誌への投稿を助成する予算措置を研究科として働きかける。 ・左記の問題点に対する改善方策 学術雑誌購入予算の増額を研究科として働きかける。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(倫理面からの研究条件の整備) C群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性 C群・医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性	【現状】 研究者としての倫理の遵守は厳正に各教員に要求されている。なお、学内規定により、研究は適切に行われている。また、利益相反に関するガイドラインが整備されようとしている。 【長所】 こうした厳正な対応は、教員のみならず、大学院生の研究者としての倫理意識の向上に良い影響を与えている。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 本研究科には該当しない。 【長所】 【問題点】	・左記の問題点に対する改善方策

6 施設・設備等

(1) 施設・設備

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 情報化・国際化に十分対応できる施設・設備が利用可能な環境の中で大学院教育の一層の充実を図る。		
(施設・設備等) A群 ・ 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性	情報機器利用については、情報科学センターのサポートを受けている。 【長所】 【問題点】 特に問題はない。	

7 社会貢献

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会への貢献) ★目的・目標 大学院での教育活動を通じ、第一線の研究者を排出することが、本研究科の目指す社会貢献である。		
B群・研究成果の社会への還元状況	【現状】 教員ならびに大学院生の研究成果は、雑誌・書籍などによって公表されている。また、教員による学内外での講演や、リバティアカデミーでの講義によって、研究成果が多くの人に共有されている。 【長所】 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策
C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況	【現状】 各教員が対応している。 【長所】 【問題点】 問題点は特に無い。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(企業等との連携) ★目的・目標 商学研究科という教育研究の場においては、学外組織、とりわけ企業との連携を保つことは「学問のための学問」に陥らず、実学を貫くために重要であり、積極的に取り組んでいく。		
C群・寄附講座、寄附研究部門の開設状況	【現状】 寄附講座・寄附研究部門は開設されていない。 【長所】 【問題点】 寄附講座等に関する企業との連携を模索しなければならない。	・左記の問題点に対する改善方策 寄附講座等に関する企業との連携を模索する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策	【現状】 他大学院との単位互換協定が締結されている。特定課題研究所や大型研究プロジェクトには企業人の参加が見られる。 【長所】 大学としての研究の独立性が保たれている。 【問題点】 大学・大学院以外の組織との連携を行う必要がある。	・左記の問題点に対する改善方策 企業・自治体などとの連携の可能性を探っていく。
C群・企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	【現状】 軍縮平和研究所で受託研究が行われている。 【長所】 【問題点】 企業等との共同研究、受託研究の可能性を積極的に探るべきである。	・左記の問題点に対する改善方策 企業等との共同研究、受託研究の可能性を検討する。
C群・奨学寄附金の受け入れ状況	【現状】 学外組織からの奨学寄附金は受け入れていない。 【長所】 【問題点】 商学研究科で学ぶ学生の可能性を拓くためにも、学外組織からの奨学寄附金の受け入れを考慮すべきである。	・左記の問題点に対する改善方策 学外組織からの奨学寄附金の受け入れの可能性を検討する。

8 学生生活への配慮

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 学生は、経済的に十分な生活環境の下で、個人として尊重されつつ研究活動を行うべきであり、そのための環境整備に努める。		
(学生への経済的支援) A群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性	【現状】 学生には、学内で独自に設定されている奨学金の他、日本学生支援機構の奨学金を受ける機会が与えられている。また、RA・TAへの採用、さらには助手への採用の機会がある。2007年度からは大学から給与を支払うPDの制度も開始された。 【長所】 奨学金や大学からの給与を得る十分な機会が与えられている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、学生が経済的支援を受ける多様な方策を今後とも検討していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・各種奨学金へのアクセスを可能にさせるための方途の適切性	【現状】 奨学金の募集については学生に周知されている。 【長所】 学生は、奨学金の募集について良く知らされている。 【問題点】 問題点は特に無い。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学生の研究活動への支援) C群・学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性 C群・学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性	【現状】 大型研究プロジェクトへは、博士後期課程の学生がRAとして参加している。 【長所】 大学院生が研究プロジェクトに参加する機会が与えられている。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 商学研究論集(大学院紀要)が年2回発行され、学生の論文掲載の機会が確保されている。国内外の学術会議での研究報告については、旅費などへの補助が行われている。学外の雑誌等への論文投稿に関しては、個別に指導教員が対応している。 【長所】 学生の論文執筆が奨励されている。 【問題点】 学生が、学内の大学院紀要への論文投稿で十分であると考えてしまう傾向があり、学外への論文投稿をより促す必要がある。	・左記の問題点に対する改善方策 ・左記の問題点に対する改善方策 学生の学外誌への論文投稿を促すための研究科としての取組みを検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生活相談等) A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 A群・ハラスメント防止のための措置の適切性	【現状】 学内に診療所ならびに学生相談室が設置されている。また、学生はすべて学生健康保険組合に加入している。 【長所】 学生の心身の健康保持への配慮がなされている。 【問題点】 問題点は特に無い。 【現状】 学内にキャンパスハラスメント対策室が設置されている。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、近年、メンタルヘルスに問題を抱えている学生が増加してきているように見受けられる。この点については、注意深く観察していきたい。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	【長所】 ハラスメントの被害を相談できる窓口が確保されている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 問題点は特に無いが、表面化しないハラスメントが発生している可能性は否定できないので、注意深く観察していきたい。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(就職指導等) A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性	【現状】 博士前期課程の学生に関しては、就職課を中心とする対応が行われている。博士後期課程の学生については、指導教員が個別に対応している。 【長所】 【問題点】 とりわけ博士後期課程の学生の進路を確保することは、研究職そのものの募集人数が少ないため、困難になっている。	・左記の問題点に対する改善方策 学生の研究内容の公表や、学内での教歴の取得などの方策を通じて、博士後期課程修了者の専任研究職への就職率を向上させるよう努力する。

9 管理運営

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 商学研究科の管理運営については、民主的な手続きを経て選出された執行部を中心に、全教員の善意の協力の下、より良い教育研究の実現を目指して遂行する。		
(大学院の管理運営体制) A群・大学院研究科の教学上の管理運営組織の活動の適切性 B群・大学院の審議機関(大学院研究科委員会など)と学部教授会との間の相互関係の適切性	【現状】 商学研究科委員による投票によって商学研究科委員長が選任され、委員長の指名によって選考主任ならびに大学院委員が選出される。商学研究科に関わる問題の解決については、商学研究会員会における合議を経て行われる。 【長所】 民主的手続きが確立されている。 【問題点】 研究科予算が限られており、研究科執行部が調査などを行う妨げとなっている。 【現状】 法科大学院、専門職大学院を除いて、各研究科の教員は学部にも所属している。 【長所】 学部教授会との適切な関係性が保たれている。 【問題点】 問題点は特に無い。	・左記の問題点に対する改善方策 研究科予算の増額を要求する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・大学院の審議機関(同上)の長の選任手続の適切性	【現状】 大学院長は連合教授会における投票によって選出されている。 【長所】 適正な選任手続が確立されている。 【問題点】 問題点は特に無い。	

10 事務組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 事務組織の充実が商学研究科における教育研究の充実の必要条件であり、最低でも2名の専従職員の確保を目指したい。		
B群・大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性	【現状】 商学研究科専従の事務職員は1名であり、通常の事務作業に忙殺されている。 【長所】 【問題点】 企画立案機能を充実させる必要がある。	・左記の問題点に対する改善方策 商学研究科専従の事務職員を2名確保できるよう予算措置も含めて要求する。
B群・大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性	【現状】 大学院事務室は、他研究科と合わせた予算編成であり、年度計画の提出を通じて要望事項を大学院事務室に提出する。 【長所】 【問題点】 商学研究科独自の予算はなく、予算編成の際に要望を受け入れられることは少ない。	
B群・大学院運営を経営面から支えるような事務局機能の確立状況	【現状】 研究科としては特にありません。 【長所】	
C群・大学院の教育研究を支える独立の事務局体制の整備状況	【問題点】 【現状】 大学院事務室が学部事務室とは独立に存在している。 【長所】 商学研究科専従の職員が存在している。 【問題点】	

